

# 「PPP/PFI手法導入優先的検討規程 運用の手引」の構成

- ・地方公共団体が円滑に優先的検討規程を運用するため、事例をもとに検討過程ごとのポイントを解説
- ・アクションプランを踏まえたPPP/PFIの推進(コンセッション事業や収益型事業の推進)

## 序章

- はじめに
- 本手引の位置づけ

## 第1章 実効ある優先的検討の運用に向けて<基礎編>

1. 優先的検討の運用上の課題について **全論点** 啓発  
○運用上の課題についての解説
2. 優先的検討プロセスに関するQ&A **全論点**  
○対象事業の考え方、収益化の検討他
3. PPP/PFI手法選択の考え方 **論点2** **論点3**  
○事例集の掲載事業分野の解説
4. 簡易な検討における数値設定について **論点4**  
○費用削減率等の個別事例、VFMの傾向、留意点等

## 第2章 PPP/PFIの推進に向けて<応用編>

1. PPP/PFI推進アクションプランの考え方について **啓発**  
○コンセッション事業、収益型事業推進の考え方
2. 優先的検討段階における収益化の検討方法 **論点5**  
○収益型事業の検討方法及び留意点  
○コンセッション事業の検討方法及び留意点
3. 庁内体制の構築について **論点1** **論点6**  
○PPP/PFIを推進している地方公共団体における庁内体制の事例  
○実効ある優先的検討の実施のためのPDCAの考え方

## 第3章 PPP/PFI事例集<事例編>

1. 事業分野別 事例集
2. 収益型事業 事例集
3. コンセッション事業 事例集

## 参考資料

1. VFM分析データ集
2. 支援制度の紹介

# 第1章〈基礎編〉 2. 優先的検討プロセスに関するQ&A

---

## 質問項目

---

- Q1 PPP/PFIとは何ですか。
  - Q2 PPP/PFI手法にはどのようなものがありますか。
  - Q3 なぜPPP/PFI手法の導入を優先的に検討する必要があるのですか。
  - Q4 人口20万人未満の地方公共団体は、優先的検討規程を作らなくてもよいのですか。
  - Q5 優先的検討はどのように行われるのですか。
  - Q6 対象事業における基準はどのように考えればよいですか。
  - Q7 事業費基準に満たない事業についてはどのように考えればよいですか。
  - Q8 PPP/PFIの実績が少なく、どのようなPPP/PFI手法を選択してよいか分かりません。どのようにPPP/PFI手法を選択すればよいですか。
  - Q9 PPP/PFI事業を検討する際に参考となる情報はどこで入手できますか。
  - Q10 簡易な定量評価を省略して詳細な定量評価を実施したり、PPP/PFI手法の導入を決定してもよいですか。
  - Q11 PPP/PFI手法簡易定量評価調書に用いる削減率等の数値をどのように設定すればよいですか。
  - Q12 収益化の検討とは何ですか。なぜ積極的に収益化を検討する必要があるのですか。
  - Q13 優先的検討を行うに当たって庁内体制の構築は必要ですか。
  - Q14 PPP/PFI手法導入に適さない場合の公表は、何故必要なのですか。
  - Q15 地域の民間事業者を活用するためにはどうしたらよいでしょうか。
-

# 第1章〈基礎編〉4. 簡易な検討における数値設定について①

## ○簡易な検討時に実施する「費用総額の比較による評価」に用いる数値設定の調査

### ・調査目的

- ①VFMに影響を与える個々の削減率等の数値設定の把握
- ②「策定の手引」で示した数値設定の妥当性についての確認

### ・調査対象：実施事例の多い事業分野のPFI事業

※全データの揃っていない回答あり

### ・調査項目：費用削減率の設定（建設、設計、運営、維持管理）、利用料収入増加率の設定、官民の調達金利、割引率等

## ○調査結果

		(参考)策定の手引※1	今回の調査結果※2
費用削減率	設計費	10%	13.4%
	建設費		14.2%
	運営費	10%	12.9%
	維持管理費		16.4%
利用料金収入増加率		10%	(参考値)17.3%
官民の資金調達の金利差		0.5%	0.5%
割引率		2.6%	2.5%

※1 策定の手引における設定の根拠

①費用削減率及び利用料金収入増加率：平成25、26年度内閣府支援事業の平均

②官民の資金調達の金利差：記載なし

③割引率：平成25、26年度実施方針策定事業の平均

※2 過去に実施されたPFI事業における設定数値の平均

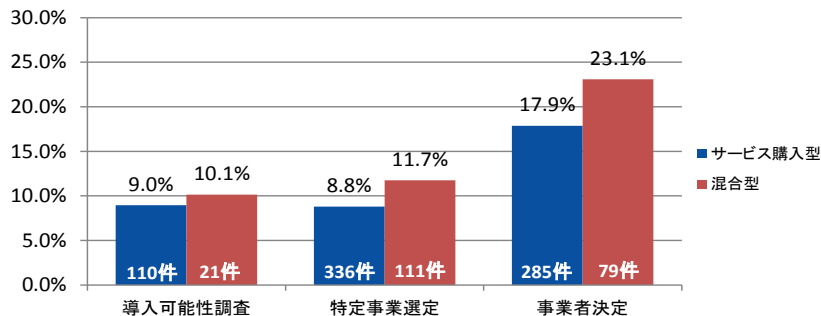
# 第1章〈基礎編〉4. 簡易な検討における数値設定について②

## ○PFI事業におけるVFMの傾向の分析

- ・過去実施されたPFI事業において、VFMの数値等、公表されているデータをもとに傾向を分析
- ・全体の傾向に加え、対象事業分野の傾向についても分析(手引においては、事例集に掲載)

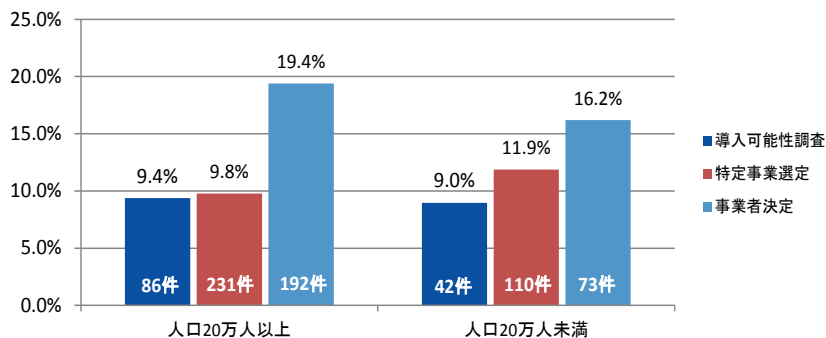
## ○分析結果

### ◆ サービス購入型と混合型のVFMの傾向



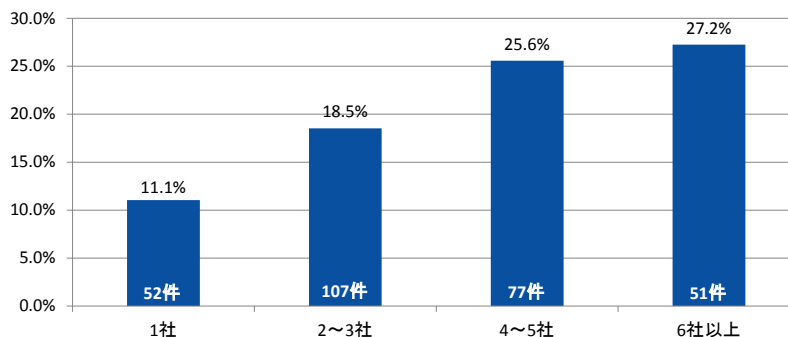
- ・混合型事業の方がVFMが高い傾向がある(収益化の効果)
- ・事業者選定時のVFMの方が、特定事業選定時より高くなる傾向がある

### ◆ 人口20万人以上と20万人未満の自治体におけるVFMの傾向



- ・地方公共団体実施のPFI事業において、人口規模はVFMと顕著な相関関係はない(事業者決定時では人口規模が大きい方が多少VFMが高くなる)

### ◆ 応募者数とVFMの傾向



- ・応募者数が多いほどVFMが大きくなる傾向にある

## まとめ

- 事業の収益化(混合型:利用料金収入)、事業期間の長期化(10年以上)、応募者数の増加によりVFMは向上する。
- 地方公共団体の人口規模や事業費がVFMに与える影響は確認できず。
- その他の要素とVFMの関係についても分析を行い参考資料において紹介。